

青森県公共事業事後評価に関する意見

(平成 29 年 12 月)

青森県公共事業再評価等審議委員会

目 次

- 1 平成 29 年度公共事業事後評価対象事業に係る
県の評価結果に対する委員会意見 1

- 2 青森県公共事業再評価等審議委員会委員名簿・審議経過 3

平成29年度公共事業事後評価対象事業に係る県の評価結果に対する委員会意見

当委員会は、平成24年度に完了した70事業（農林水産部39、県土整備部31）の中から、以下の3事業について審議した。

<選定理由>

- ・事業効果等の確認が特に必要と判断する事業（1番、2番、3番）

1 個別事業に係る委員会意見

番号	事業名 箇所名等 (市町村名)	全体事業費 (千円) 工期	県の評価結果（概要）	公共事業再評価等審議委員会意見
1	水産生産基盤 整備事業 下風呂地区 (風間浦村)	2,016,000 H14～H24	<p>(事業効果の発現状況等) 漁港整備による効果が十分発現しており、漁業者も効果を認識していただいていることから、これまでも同様に事業計画を策定する。</p> <p>(改善措置・再度の事後評価の必要性) 当事業は、水産庁による「水産基盤整備事業費用対効果分析のガイドライン」により適切に便益・費用を算出し評価していることから、事業評価手法の見直しは必要ない。ただし、便益項目については、直接的な整備効果だけでなく、観光客との交流促進効果や他産業への波及効果、漁村の生活環境など周辺環境に与えた影響を評価できるような新たな手法を検討する必要があると思われる。</p> <p>(今後に向けた留意点) アンケートでは、台風時などにおける防波堤からの越波の防止対策を求める意見があることから、公共事業で整備可能な設計波の考え方等について漁業者へ説明し、理解を得ながら事業を実施する。</p>	<p>県の評価結果については異論がない。</p>

番号	事業名 箇所名等 (市町村名)	全体事業費 (千円) 工期	県の評価結果（概要）	公共事業再評価等審議委員会意見
2	国道改築事業 国道279号有戸 北バイパス (六ヶ所村、 野辺地町)	10,882,000 H12～H24	<p>(事業効果の発現状況等) 想定した効果が十分に発現しているため、見直しの必要はないと考える。</p> <p>(改善措置・再度の事後評価の必要性) 事業の効果、環境への影響等を適切に確認できたことから、見直しの必要はないと考える。</p> <p>(今後に向けた留意点) 事業期間が延びた要因の一つに、原野商法に起因する県外地権者の用地買収不同意があった。今後は事前に用地買収の難航が想定される箇所(共有地、原野商法の有無など)を調査し、円滑に用地買収が可能となる手法を取る必要がある。</p> <p>※ 他工区では既に実施済み</p>	<p>県の評価結果については異論がない。</p>
3	青森港新中央 ふ頭整備事業 青森港本港地 区 (青森市)	21,596,000 H4～H24	<p>(事業効果の発現状況等) 市民参加によるワークショップ等で出される意見を可能な範囲で計画に反映させた上で、整備計画を策定する必要がある。</p> <p>(改善措置・再度の事後評価の必要性) 当該事業は「港湾整備事業の費用対効果分析マニュアル」により、適切に費用及び便益を算出していることから、事業評価手法の見直しは必要ないと考える。</p> <p>(今後に向けた留意点) より多くの方々に利用してもらうため、事業着手段階から地元住民及び港湾関係者への事業説明会や完成予想図の看板設置等によりPRに努め、事業への認知度をさらに高めていく必要がある。</p>	<p>県の評価結果については異論がない。</p>

青森県公共事業再評価等審議委員会 委員名簿

区 分	氏 名	所 属 ・ 役 職 等
委 員 長	阿波 稔	八戸工業大学 工学部 教授
委 員	鮎川 恵理	八戸工業大学 工学部 准教授
委 員	井良沢 道也	岩手大学 農学部 教授
委 員	大橋 忠宏	弘前大学 人文社会科学部 教授
委 員	高松 利恵子	北里大学 獣医学部 講師
委 員	丹治 肇	北里大学 獣医学部 教授
委 員	松富 英夫	秋田大学大学院 理工学研究科 教授
委 員	宮本 達子	株式会社ヴィナスフォート 代表取締役
委 員	渡辺 力	函館工業高等専門学校 社会基盤工学科 教授

(9名)

(敬称略・五十音順)

青森県公共事業再評価等審議委員会 審議経過

第1回 平成29年6月16日(金)

- 平成29年度再評価対象事業に係る県の対応方針(案)の審議〔10地区〕
- 現地調査地区の検討
- 再評価対象事業に係る委員会意見の決定〔10地区〕

第2回 平成29年12月8日(金)

- 再評価に関する意見書の取りまとめ
- 平成29年度事後評価結果の審議〔3地区〕
- 事後評価に関する意見書の取りまとめ
- 平成30年度事後評価対象事業の選定